



小諸ぶらんど通信

編集・発行 小泉としひろ後援会事務所 〒384-0808 小諸市御影新田 2529-1 TEL0267-23-8788



「小諸の勢い」が
感じられるように
なってきました

小諸市長
小泉 俊博

はじめに

三年に及ぶ新型コロナウイルス禍により、私たちの生活は多くの制約を受けましたが、政府が感染症法の分類5月8日から季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げることを見事決めました。今後は、施策・措置の変更点に留意しながら、引き続き、粘り強く取り組んで行くと共に一日も早い社会経済活動がコロナ前の水準になるよう取り組んでまいります。

また、ロシアのウクライナ軍事侵攻、物価や原油価格の高騰、急激な為替変動など、私たちを取り巻く情勢の変化に伴い、市民生活に大きな影響をもたらしています。このため、国、県とも連携し、経済動向に注視しながら、迅速で効果的な予算措置に努めてまいります。

先行きの見えない不安な状況が続いている中ではありますが、小諸市では、「ウェルネスシティ信州小諸」をビジョンに掲げ、様々な施策を着実に取り組んできたことにより、コロナ禍にもかかわらず週末を中心にまちの賑わいが創出され、新規出店が続き、さらに人口動態も、移住者が増加し大幅な社会増に転じてきている等、最近では市内外から「小諸に勢いがある」との評価をいただくなど明るい話題が多くなりました。市民の皆様もその勢いや変化を肌で実感されているものと考えています。

週末のまちの賑わいを創出

まちの賑わいの創出では、官民連携でプロジェクトを立ち上げ、大手門公園の一角に「まちタネ広場」を一昨年10月にオープンしました。このプロジェクトは計画の段階から、市民や市民団体の皆さんにワークショップなどを開いていただき自分たちの活動の場としてどんな活用ができるのかを検討してもらい、自由にその想いをカタチにする場としました。



冬期間を除き、毎週末にはマルシェを開いたり、ヨガや朝食を提供する出店、活動の発表展示があったり、子どもの遊び場や映画上映をしたりと人々が集う賑わいの場所となりました。

そしてこの場所が何より重要なのは移住者と地元民、移住者同士などが交わり、仲間を作る場所となるなど様々な化学反応が起こしていることです。

コロナ禍で新規出店は30店舗超える

全国的には長引くコロナ禍により客足が遠のき、既存商店が閉店したり、多くの方がご苦労されながら懸命に事業を継続しているのが実情です。



幸いにして小諸においては、事業者の努力によりコロナ禍にあっても閉店する店は少なく、むしろ旧北國街道や小諸駅周辺では、この三年間に30店舗を超える新規出店がありました。

また先日も長野市の老舗レストランの出店や小諸駅にワイン・地酒バーが新規出店することなどが話題になりました。今後も数件の新規開店が予定されているなど「小諸が勢いある」と言われる根拠になっています。

第10回プラチナ大賞で優秀賞を受賞

こうした小諸の流れは、客観的な評価や数字でも現れています。

昨年10月には小諸市が「プラチナ大賞」という政策コンテストで最終審査まで勝ち残り、大賞は逃したものの、「優秀賞 新しい時代のまちづくり賞」をいただくことができました。

このコンテストは、第二十八代の東大総長などを歴任された小宮山宏先生を中心とする「プラチナ構想ネットワーク」が主催するもので、イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより社会や地域の課題を解決し、「プラチナ社会」の姿を体現している、または体現しようとしている全国の自治体や企業



などの取り組みを賞の授与という形で称える権威あるコンテストです。

「住みよさランキング2022」は33位

また、毎年6月に東洋経済新報社が発表している「住みよさランキング」で小諸市は全国812の市・特別区の中で33位にランキングされました。これは公的データに基づき順位がつけられているものであり、過去最高位となりました。



人口社会増はプラス167人

長野県は、1月31日に2022年の人口動態について集計を公表しました。県全体では22年ぶりに転出と転入の差が転入超過（社会増）となり、小諸市では5年連続の社会増167人と前年の10倍の大幅増となったことで一定の人口減少を抑制することができました。

過去7年間の小諸市の人口動態

年	総人口	人口増減	自然増減	社会増減
2022	40,645	△143	△310	167
2021	40,788	△225	△241	16
2020	41,381	△241	△259	18
2019	41,625	△244	△244	0
2018	41,802	△177	△207	30
2017	42,105	△303	△225	△78
2016	42,462	△357	△221	△136

しかしながら社会増は人口減少問題解決の入口に過ぎず根本的な解決にはなりません。自然増にするためには、子どもを産み育てやすい環境づくりが必須です。引き続き子育て環境の整備、医療・福祉の充実、教育改革などにも積極的に取り組んでまいります。

「小諸の勢い」を継続していくために

「小諸の勢い」をこれからも継続していくためには、中心市街地のみならず、郊外にもこれまで以上に目を向け、それぞれの地域の持つ特色を活かした地域づくり、発展にも力を尽くしていかねばなりません。

さらには高度成長期につくられた道路や施設などの社会インフラの整備も待ったなしであることなど課題も山積しています。

今後も「ウェルネスシティ信州小諸」を旗印に市民の先頭に立ち、市民が健康で生きがいを持ち、安心安全で豊かな人生を営めるまちを目指して誠心誠意努力して参ります。

小諸市動物園リニューアル工事（第1期）が完了

小諸市動物園は、3年後の2026年に開園100周年を迎えます。老朽化した獣舎などを改築する再整備計画に基づき、第1期工事が昨年春終了。4月の動物園リニューアルオープンと連動したキャンペーン効果により、懐古園は多くのお客様で賑わい、特にゴールデンウィーク、夏休み期間中の入込客数は、コロナ前と比較した数値が、県内の主要観光地の中でも突出して高い状況となりました。その後も、来園者数は順調な回復傾向となっています。

また、懐古園のほか、高峰高原、布引観音など市内主要観光地は、春の桜、秋の紅葉のシーズンを中心に1年を通して多くの観光客をお迎えし、人出はコロナ前の水準に戻りつつあります。



小泉市政2期目

2022～2023年の主な軌跡



駐日ドイツ大使との懇談を行いました

2月10日に駐日ドイツ連邦共和国のゲッツェ特命全権大使が視察のため長野県を訪れた際に、マンズワイン小諸ワイナリーを訪問し、私とキッコーマン（株）の茂木修専務取締役、マンズワイン（株）の島崎大社長と懇談を行いました。

一昨年末にフランス大使館にセトン駐日大使を訪問したことに続く海外要人との懇談となります。小諸市との友好関係を構築すると共にアフターコロナを見据えてのインバウンド対策として小諸市をPRしました。



編集後記

2020年4月より市長2期目がスタートしましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、後援会総会、市政報告会、地区懇談会などの開催は、やむを得ず実施することを控えてまいりました。

この間の唯一の後援会活動は、後援会報「小諸ぷらいど通信」を発行し市長のメッセージや活動報告などをお届けすることでした。

しかしながら、政府は今年の5月8日からコロナを感染症法上の類型を現在の2類から、インフルエンザウイルスと同じ5類に分類することを決定しました。

今後は、コロナの感染状況などに注意しつつ、市政報告会、地区懇談会を開催してまいります。その際には、後援会員の皆様には積極的なご参加のほどよろしくお願い致します。

小泉としひろ後援会

米・食味分析鑑定コンクール国際大会 in 小諸を開催

コロナ禍のため1年遅れでの開催となりましたが、12月2日、3日「米・食味分析鑑定コンクール国際大会 in 小諸」を開催し、国際総合部門の最高賞である金賞に、県内で唯一小諸の生産者（清水房雄さん）が選出されました。その他にも「米の精部門」で2名の方が特別優秀賞を受賞されました。

大会には全国や海外から水稻生産者をはじめ、精米、加工、流通、販売などに携わる企業や個人、農業資材・機械の販売メーカー、メディアなど2日間で延べ3,000人の関係者が訪れる一大イベントになりました。今後は、水稻生産者の意欲や技術の工場、地域で生産されるお米の魅力を住民が知り意識が変わること、関係者の連携などをレガシーとして残すことも大変重要と考えています。



MaaSとDXを組み合わせた社会実験事業事業

現在小諸市では、多極ネットワーク型コンパクトシティを推進していますが、公共交通を活用した新しいサービスの検討を行っています。

具体的には国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」を活用し、UR都市機構からの支援を受け実施する社会実験を実施しています。この社会実験は市内外での情報認知を広げ、“ヒト”と小諸の“コト”と“モノ”を結びつけるサービスの提供により、小諸の古くて、新しいまちなかを、“知って、巡って、笑顔になる”もので、昨年4月より開始しました。



2050年ゼロカーボン社会に向けた取り組み

全世界的に深刻化する地球温暖化の影響は、小諸市も例外ではなく、自然災害や気温の上昇など覚知する状況にあり、決して避けて通れない問題となっています。

昨年8月に田中副市長を本部長、部長級職員を本部員とする「小諸市ゼロカーボン戦略推進本部」を立ち上げ、具体的な目標を2050年ゼロカーボン実現とし、2030年中期目標を2010年比温室効果ガス排出量50%減のカーボンハーフとし、全庁的に取り組んでいます。

市では環境省の「脱炭素先行地域」の指定を目指すとともに、現在行っている蓄電設備、太陽光発電設備等への導入助成に加え、新たに電気自動車充電設備（H2V）の導入助成を始めます。

